

１．ファミリー企業の状況について

（１）子会社・関連会社

子会社・関連会社の主な業務内容は、料金収受業務、交通管理業務、P A 事業となっています。

子会社	１社
関連会社	９社
計	１０社

平成１６年度
子会社２社、関連会社６社
計８社

なお、子会社１社は首都高速道路株式会社が１００％出資しており、関連会社９社に対しては、直接の出資関係はありません。

（２）子会社・関連会社の概要（平成１７年度）

当期利益の合計

１．４億円（１社平均 ０.14 億円）

剰余金の合計

１１億円（１社平均 １.1 億円）

売上高に占める首都高速道路(株)との取引額

１０７億円中 １０７億円（99.8％）

首都会社出身者が社長に就任している会社

１０社中 ６社（60％）

首都会社出身の取締役数

４２人中 １７人（40.5％）

平成１６年度

当期利益

０.5 億円（平均 0.06 億円）

剰余金

12 億円（平均 1.5 億円）

売上高中の首都会社取引高

88 億円中 88 億円（99.7％）

首都会社出身が社長の会社

８社中 ４社（50％）

首都会社出身の取締役

34 人中 15 人（44.1％）

本資料中、「首都会社」には、「旧首都高速道路公団」を含む。

２．ファミリー企業との連結試算値について（行政コスト計算書ベース）

これまで、行政コスト計算書では、旧首都高速道路公団とファミリー企業の連結ベースでの情報開示を行ってきました（子会社とは全部連結、関連会社とは持分法による連結）。弊社では、民営化後も公団時代と同様の情報開示に努めていくこととしています。

平成１７年度末の判定結果においては、これまで旧首都高速道路公団がファミリー企業として取り扱ってきた会社に子会社と判定された会社はなく、また、首都高速道路株式会社が議決権を所有する関連会社もありませんでした（子会社は、民営化後に弊社出資で新たに発足した会社です）。

よって、ファミリー企業と行政コスト計算書ベースで連結の試算を行っても、その結果は、既に公表している弊社の第１期財務諸表（平成１８年６月１４日公表、旧商法ベース）と計数は同一となります。

なお、子会社（首都高速道路サービス㈱）は、弊社が平成１８年２月１４日に１００％出資で設立したのですが、営業開始は平成１８年４月１日であるため、平成１７年度は営業活動がありませんでした。

（参考 首都高速道路サービス㈱の平成１７年度財務諸表 単位：百万円）

ＢＳ

資産	負債	資本
74	44	30

（注）資本は、弊社の１００％出資である。

ＰＬ

収益	費用	当期純損失
0	0	0

子会社・関連会社について

数字は平成18年3月期決算。また役員の状況は、平成18年6月末現在。

	NO.	会 社 名	主な業務概要	役員の状況								資本の状況	売上の状況			その他財務諸表項目		
				首都会社 出身が代 表取締役	首都会社 出身が社 長	役員数(人)			取締役数(人)			資本金 (百万円)	売上高(百万円)			(百万円)		
						うち首都会社出身者	比率		うち首都会社出身者	比率			うち首都会社との取引額	比率	経常 損益	当期 損益	剰余金	
子会社	1	首都高速道路サービス(株)	PA事業	○	○	4	2	50.0%	3	2	66.7%	30	0	0	0.0%	0	0	0
		子会社計		1	1	4	2	50.0%	3	2	66.7%	30	0	0	0.0%	0	0	0
		(1社平均)		1.0	1.0	4	2		3	2		30	0	0		0	0	0

以下の関連会社には、首都高速道路(株)との資本関係はない。

関連会社	2 (株)エヌティージェー	料金收受業務	○	○	8	2	25.0%	6	2	33.3%	30	1,457	1,456	99.9%	6	2	27
	3 トラスティーロード(株)	料金收受業務	○		7	2	28.6%	5	2	40.0%	30	1,150	1,149	99.9%	35	20	66
	4 ユニ(株)	料金收受業務	○		5	1	20.0%	3	1	33.3%	30	1,070	1,070	100.0%	12	8	54
	5 (株)とうさい	料金收受業務	○	○	5	2	40.0%	4	2	50.0%	30	964	963	99.9%	60	32	58
	6 (株)エフイージー	料金收受業務	○	○	7	2	28.6%	5	2	40.0%	30	1,063	1,062	99.9%	38	21	52
	7 (株)トーワン	料金收受業務	○	○	6	2	33.3%	4	2	50.0%	40	1,224	1,221	99.8%	▲ 317	▲ 1	316
	8 横浜アールエス(株)	料金收受業務			7	2	28.6%	5	2	40.0%	30	1,103	1,092	99.0%	81	56	119
	9 ケイエス(株)	料金收受業務			5	1	20.0%	3	1	33.3%	30	1,185	1,183	99.8%	30	20	29
	10 とうしん(株)	交通管理業務	○	○	6	1	16.7%	4	1	25.0%	30	1,507	1,504	99.8%	19	▲ 18	378
	関連会社計		7	5	56	15	26.8%	39	15	38.5%	280	10,723	10,700	99.8%	▲ 36	140	1,099
	(1社平均)		0.8	0.6	6.2	1.7		4.3	1.7		31	1,191	1,189		▲ 4	16	122

子会社・関連会社10社合計	8	6	60	17	28.3%	42	17	40.5%	310	10,723	10,700	99.8%	▲ 36	140	1,099
(1社平均)	0.8	0.6	6.0	1.7		4.2	1.7		31	1,072	1,070		▲ 4	14	110

端数処理の関係で、合計・割合が一致しない場合がある。

関連公益法人について

数字は平成18年3月期決算。また役員の状況は、平成18年6月末現在。

NO.	会 社 名	主な業務概要	役員の状況						資本の状況	収入の状況			その他財務諸表項目		
			首都会社出身 が代表者	役員数(人)			理事数(人)			基本財産 (百万円)	事業収入(百万円)			(百万円)	
				うち公団出身者	比率		うち公団出身者	比率			うち首都会社との取引額	当期正味 財産増減額	正味財産		
1	(財)首都高速道路技術センター	道路に関する技術的な調査研究業務	○	10	3	30.0%	9	3	33.3%	150	4,780	4,310	90.2%	23	589
2	(財)首都高速道路補償センター	用地補償関連業務	○	11	3	27.3%	9	3	33.3%	120	1,139	1,005	88.2%	11	154
3	(社)首都高速サービス推進協会	広報業務	○	12	7	58.3%	10	5	50.0%	50	391	128	32.8%	0	284
4	(財)首都高速道路協会	休憩施設等運営業務	○	10	3	30.0%	9	3	33.3%	150	2,809	263	9.4%	171	1,046
	計		4	43	16	37.2%	37	14	37.8%	470	9,121	5,706	62.6%	205	2,073
	(1社平均)			10.8	4.0		9.3	3.5		118	2,280	1,427		51	518